

コロナ緊急事態、初宣言から5年 幅広い私権制限、経済社会に打撃

2025/04/07 共同通信



新型コロナウイルスの感染抑止策として、政府が初の緊急事態を宣言してから7日で5年。店舗の営業や外出の自粛要請など幅広い私権制限を伴い、経済・社会活動は大打撃を受けた。未曾有の危機の教訓を踏まえ、政府は新たな司令塔や専門家の組織を設置し体制を整備。だが次に感染拡大の恐れが生じた場合の対策は基本的に従来と同様で、国民の協力を前提とする手法は変わっていない。国民生活への影響をどう抑えるかが今後も課題となる。

新型コロナは2020年1月に日本国内初の感染者を確認。政府は同3月、**新型インフルエンザ等対策特別措置法**を改正し緊急事態宣言を可能にし、4月7日に初めて東京など7都府県に宣言した。外出自粛や時短営業の要請などで「**人流抑制**」を図り、飲食や観光では自主休業が相次いだ。

政府の場当たり的な対応も目立った。家計支援の現金給付は対象や額を巡り迷走。中小企業などを支援する「**持続化給付金**」は事業経費の増大が批判された。「アベノマスク」と呼ばれた布製マスクの全世帯配布も不評で、ワクチン接種の開始は欧米よりも遅れた。

★**新型コロナウイルス感染症の位置づけは、これまで、「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」としていましたが、令和5年5月8日から「5類感染症」になりました。法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の皆様の自主的な取組をベースとした対応に変わります。**

